

分科会報告：高等学校の部

水口景子

高等学校の部では、高等学校におけるロシア語教育の現状、東京都立高等学校における複数外国語必修化の構想、高等学校における複数外国語必修化実現のための具体策に関する事例報告が行われた。以下にそれぞれの発表の骨子と質疑応答を報告する。

1. 「日本の高校におけるロシア語教育政策過程：教師の学びに立ち会う」

発表者：横井幸子氏（大阪大学）

英語を偏重する日本の外国語教育政策では、英語以外の外国語教育に対する政策的な周縁化も顕著である。日本の中央集権型の教育システムの中にあつて、ロシア語教育に関する政策はない。このように教育政策が事実上欠如し、全面的に各学校の裁量に任せられている現状にあつて、各高校ではどのようにロシア語の授業が展開されているか、言語政策、政策の本質は現場の中に見えると考え、2014年2月から約2年間にわたってフィールドワークを実施した。

その中で公立2校におけるロシア語教育の現状を報告しながら、そこで見えてきたことを報告する。なお、フィールドワークでは、特にロシア語教師の日々の授業での取り組みに注目し、個別には教師の学びの過程、広くは言語教育政策過程として捉えて検討した。具体的に2校のロシア語教育に関わって感じてきたことは、

- ・ 教師達が主体性を発揮して、日々自分の授業を振り返りながら、気づきと学びを経て改善していこうとする、つまり、教師が立案者として、主体的に関わることは、その学校の言語政策を立案するための最適な過程である。
- ・ 教師の学びには、効率性と革新性の両面が関わると言われており、日々の反省と模索を通じて授業改善を続ける一方で(前者)、自分の心地よい指導法に安住することなく、全く新しい方法も柔軟に受け入れ、積極的に挑戦していくこと(後者)が教師としての能力や専門性の向上につながる。

大学のロシア語教育に関わるものとして、課題だと考えているのは、高校のロシア語教師の学びの主体性を高める＝質的向上を図ることにどのように関わっていくかである。

引き続き、個々のロシア語教師との関わりを深めていきたい。

本発表については特に質疑応答なし

2. 「複数外国語履修の必修化構想」

発表者：若林直司氏（東京都立杉並総合高等学校）

杉並総合高等学校の目標は、①生徒の自己理解を深め、個性の伸張を図り、最良の自己実現を目指す学校、②自己の生命やルール・マナーの尊重と共に、優れた国際感覚を持ち世界を舞台に活躍できる人材を育てる学校、③主体的に生きる「力」を身につけ、生涯を通じて学ぶ意欲と能力を育む学校づくり、である。

校長として第二外国語必修化構想は以前から持っていたが、それを具体化させようと強く思ったのは、日韓校長交流プログラムで実際に韓国の高校教育現場を見学し、多くの学生が意欲的に日本語を学んでいる姿に触れたときである。

本構想に追い風となった背景はいくつかある。その一つは本校の国際理解教育への積極的取り組みがあった。海外修学旅行の実施や海外姉妹校との交流があるほか、さまざまな国からの訪問団の受け入れも行っていった。そのほか、「東京都教育ビジョン 第3次」や「都立高校改革推進計画新実施計画(平成28年2月)」でグローバル人材育成がうたわれるなど、東京都の施策との関連もある。

また、2、3年次には、選択科目として中国語、韓国語、スペイン語、フランス語が設置されている。これをもっとしっかり実施したいと考え、校長のトップダウンで必修化構想を作成した。原案では4言語(中、韓、仏、西)とも開講となっていたが、職員会議でこの構想を伝え、先生がたにアンケートをとったところ、現場の先生から心配する声が多数寄せられた。第二外国語の予備知識がない中学生への事前選択指導はどうするのか、国語も英語も十分できないのに1単位で何ができるのか、講師の確保はどうするのか、市民講師の場合は評価が問題になる、などなど。

解決すべき課題を多く挙げてもらったことに感謝し、構想を練り直し、中国語と韓国語の2言語に絞って、1年生で1単位展開とした。目標も台湾への修学旅行、韓国との学校間交流のサポート、ビジネスパートナーである両国との人的交流の多さ、何より隣国理解として位置付けた。改訂後の構想は現場にも受け入れられ、必修化実現に向けて、担当の先生とシラバスを検討し始めるなど動き出している。国や行政が変わるのは時間がかかるので、まず現場から実践してみようと思う。

本発表に対しては、以下のような質疑応答が行われた。

Q:先生は何が専門だったか

A:商業

Q:都の施策との関連について詳しくお聞かせください。

A:1月の終わりに東京都の施策もあり、タイミングがよかった。オリンピックと直接関係なかったが、せっかくあるのだから、乗っかっていこうと考えている。

Q:校長会で話をしているか

A:東京都初を狙っているので、今回の機会が初めての発表。

また、フロアから、「物事を始める場合は、反対は必ずある、柔軟に受けとめて、ここにこしていること、また自分で韓国語をやり始めた、実践を伴うのはすばらしい」との感想があがった。

最後に司会が、東京都の総合学科教育研究会のネットワーク10校が同じように実現し発表すれば、全国200校に広がるのではないかと期待できるとコメントした。

3.「複数外国語必修化提言実現のための具体策について」

発表者:山下誠氏(神奈川県立鶴見総合高等学校)

日本言語政策学会多言語教育推進委員会は、2014年2月に「グローバル人材育成のための外国語教育政策に関する提言—高等学校における複数外国語必修化に向けて—」を発表した(提言の全文は日本言語政策学会のウェブサイトに掲載)

現状でも複数外国語の履修の方法は、①総合的な学習の時間、他教科の中で少しでもその言語について触れる、②学校設定科目として選択で開講するなどの方法があるが、今回の提案は、すべての学校で複数外国語履修を必修化することをめざしているので、実現するためには、いくつかの方策が必要である。今回2つの方策を提案したい。

第1の方策 学習指導要領の位置づけの変更

次頁にあるように、コミュニケーション英語Iと第2の外国語の7つ、計8科目から2科目を必修とする。

教科	科目	単位数	
外国語	英会話	2	
	英語表現Ⅱ	4	
	英語表現Ⅰ	2	
	コミュニケーション英語基礎	2	
	コミュニケーション英語Ⅲ	4	
	コミュニケーション英語Ⅱ	4	
	コミュニケーション英語Ⅰ	3	
	アラビア語	アラビア語	2*
		韓国・朝鮮語	2*
	このうち 2科目必履修	ペイン語	2*
		中国語	2*
		ドイツ語	2*
フランス語		2*	
ロシア語		2*	

このうち
2科目必履
...

第2の方策 「第2の外国語」の教員確保

提言実現のためには、「外国語(当該言語)」免許状をもつ者を、一定数確保全国的に配置するための方策が必要である。具体的な方策として以下2つを

このうち
このうち
2科目
必履修

第1の提案 複数教科担当教員制による教員の人事配置

例えば、一つの学校に英語と韓国語の免許の所有者を配置し、英語4単位、韓国語12単位、国語と中国語の免許所有者が中国語4単位、国語12単位を担当すると、この学校では英語以外に2つの「第2の外国語」が設置されることになる。複数教科担当教員制は、すでに「情報」や「福祉」を担当する者の採用・配置において先例があり、決して不可能なことではない。ただし、学校の規模などに応じて複雑な人事配置が必要になることはハードルの一つである。

第 2 の提案 「第 2 の外国語」を含む複数教科担当教員養成の可能性

現状では、外国語(第 2 の外国語)免許状のニーズが低いために教職課程を設置している大学数も少ないが、「第 2 の外国語」必修化に必要な人員をまかなうためには、その抜本的増加が必要不可欠である。

加えて、現在でも大学の中には、外国語と国語、あるいは 2 つの外国語の免許状を取得できるようなカリキュラムを積極的に位置付けているところもあるというが、さらに多くの大学で、複数教科の免許状が取得できる課程を積極的に設けなければならない。

第二外国語必修化は、生徒が学んでよかったと思うような、学びの瞬間を持たせられるかどうかのカギを握る。制度的に可能であるとしても、魂を吹き込む何かが必要である。比喩的に言うならば、英語教員が外国語の教員になる、英語教育が外国語教育になる日がくれば、必ずや必修化は可能だと確信している。

本発表に対して、複数免許をもち現在はドイツ語を非常勤として教えている教員から「英語以外の外国語教員を正規の教員として採用したら、非常勤の首をきることになる」との指摘があった。これに対し、「制度改革を行ううえで必要なプロセスだと考えている。願わくば、非常勤が専任になりやすくする方策を講じる、専任に準ずる形で移行するなどの措置が必要だと思う」との回答があった。

全体討論の時間に 3 つの発表も含めた質疑応答をフロアに投げかけたところ、以下のコメントがあった。

- ・ 毎年何人かロシア語の免許を取るが、ほぼ 100%他の教科の免許を取る。それはロシア語だけで採用してもらえないから。専任教員に採用されても、複数教科担当が現実である。北海道教委と話し合ったとき、複数教科の免許を持っている教員のデータベースもないので、ニーズと供給がつかない。教育委員会に複数教科の免許を持っている教員のデータベースを作ってほしい(大学教員)。
- ・ 制度面での高大連携を考えている。高校が孤立状態にあるということは、大学も孤立状態にあるということ。その間の結びつきがまだない。高大それぞれ短い時間ずつ第 2 外国語科目を履修するだけでつながらない。出前授業、推薦入試、単位読替えなどが考えられると思う(大学教員)。
- ・ 自分は英語の教員免許しか持っていないが、神奈川県の高校で正規の科目としてエスペラント語を長年教えた経験がある。エスペラントは免許教科外教科

の教授担任許可申請で対応した(高校教員)。

- ・ 全高校第二外国語必修化への道はとても遠い。すべての学校に選択科目として第二外国語を必ず2単位入れるのが現実的ではないか。大学でさえ第二言語をやらなくていいというところが増えている(大学教員)。

また、高校側から、「現場が動くことで社会を変えたい。たとえば、中国語を切実に必要とする企業と組む、その次が大学と組む。生徒が利用できる連繋。幅を広げてほしい。柔軟に対応していただく必要があると思う」「大学入試を多様な言語で高校の学習実態に合わせて実施していただきたい」などの要望が出された。

高等学校における複数外国語教育実現に向けては、高校、大学が別個に考えているのではなく、それぞれが現状を発信していく必要があること、また、世界で複数の外国語を学んでいる現状があるなかで、日本だけでこれでいいのか。課題は多々あるが、遠い将来と言わずに、近い将来、複数外国語必修化が実現できたらいい、できるのではないかという認識が持てたと思う。

(公益財団法人国際文化フォーラム)